



中部電力

# 2021年度 決算説明資料

2022年4月28日

<b>I</b>	<b>2021年度 決算概要</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	決算概要	..... 1
	セグメント別決算概要	..... 4
	発電電力量	..... 8
	(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	..... 9
	2022年度 業績見通し	.....10
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当	.....11
<b>II</b>	<b>参考データ：決算・財務関連</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	連結収支比較表	.....12
	連結財政状態の概要	.....13
	連結キャッシュ・フロー	.....14
	財務関連指標等	.....15

# I 2021年度 決算概要

---

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。  
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

# 決算概要①

## 〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：2兆7,051億円  
「収益認識に関する会計基準」の適用影響（△6,048億円）などから、前期に比べ2,302億円の減収
- 経常損益：△593億円  
JERAにおける燃料トレーディング事業の利益増加はあったものの、期ずれが差益から差損に転じたこと(△1,490億円)や、ミライズにおける卸電力取引市場価格の高騰による電源調達コストの増加、パワーグリッドにおける需給調整費用の増加などから、前期に比べ2,515億円の減益  
(参考) 期ずれを除いた経常利益：670億円程度（前期に比べ1,020億円程度の減益）
- 親会社株主に帰属する当期純損益：△430億円  
中部電力ミライズにおける純資産の毀損抑制のため濁水準備引当金を取崩したことや2021年1月の電力需給ひっ迫に伴うインバランス料金の高騰による収益の一部を将来の託送料金から差し引く形で還元する金額を特別損失に計上したことにより、前期に比べ1,902億円の減益
  - ・ 売上高は、2020年度に続き、2年連続の減収
  - ・ 2016年度以来、5年ぶりの減収減益
  - ・ 経常損益は、2018年度以来、3年ぶりの減益
  - ・ 2013年度以来、8年ぶりの赤字

(億円,%)

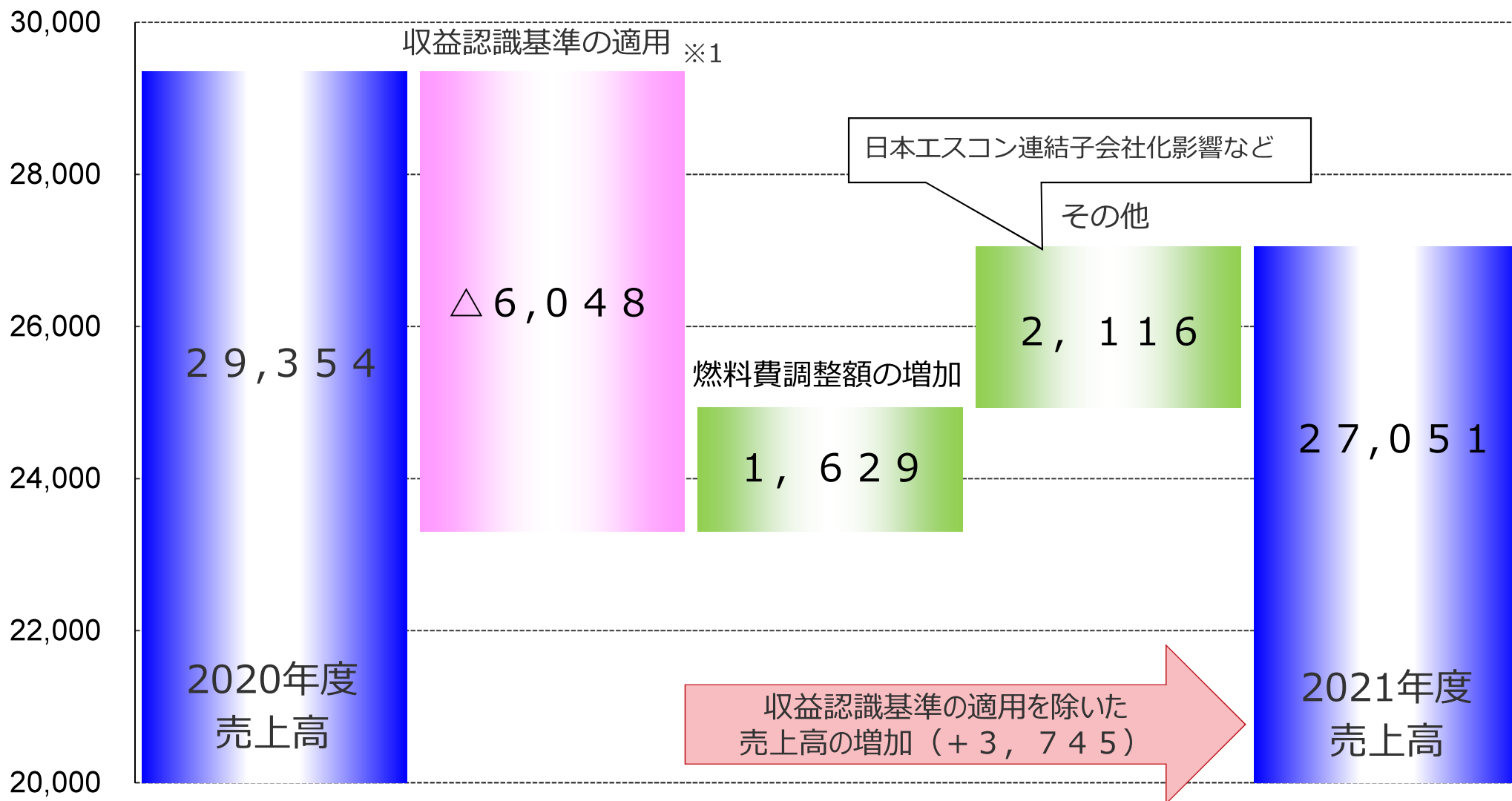
	2021年度	2020年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,051	29,354	△2,302	△7.8
営業損益	△538	1,456	△1,995	—
経常損益	△593	1,922	△2,515	—
濁水準備引当金取崩し	203	0	202	大
特別損益	△55	—	△55	—
親会社株主に帰属する当期純損益	△430	1,472	△1,902	—

(注) 連結対象会社数 2021年度 連結子会社 65社(+26社) 持分法適用会社 64社(+11社) [ ( ) 内は前期差 ]

# 決算概要②

## 〈連結売上高の変動要因〉 (2,302億円の減収)

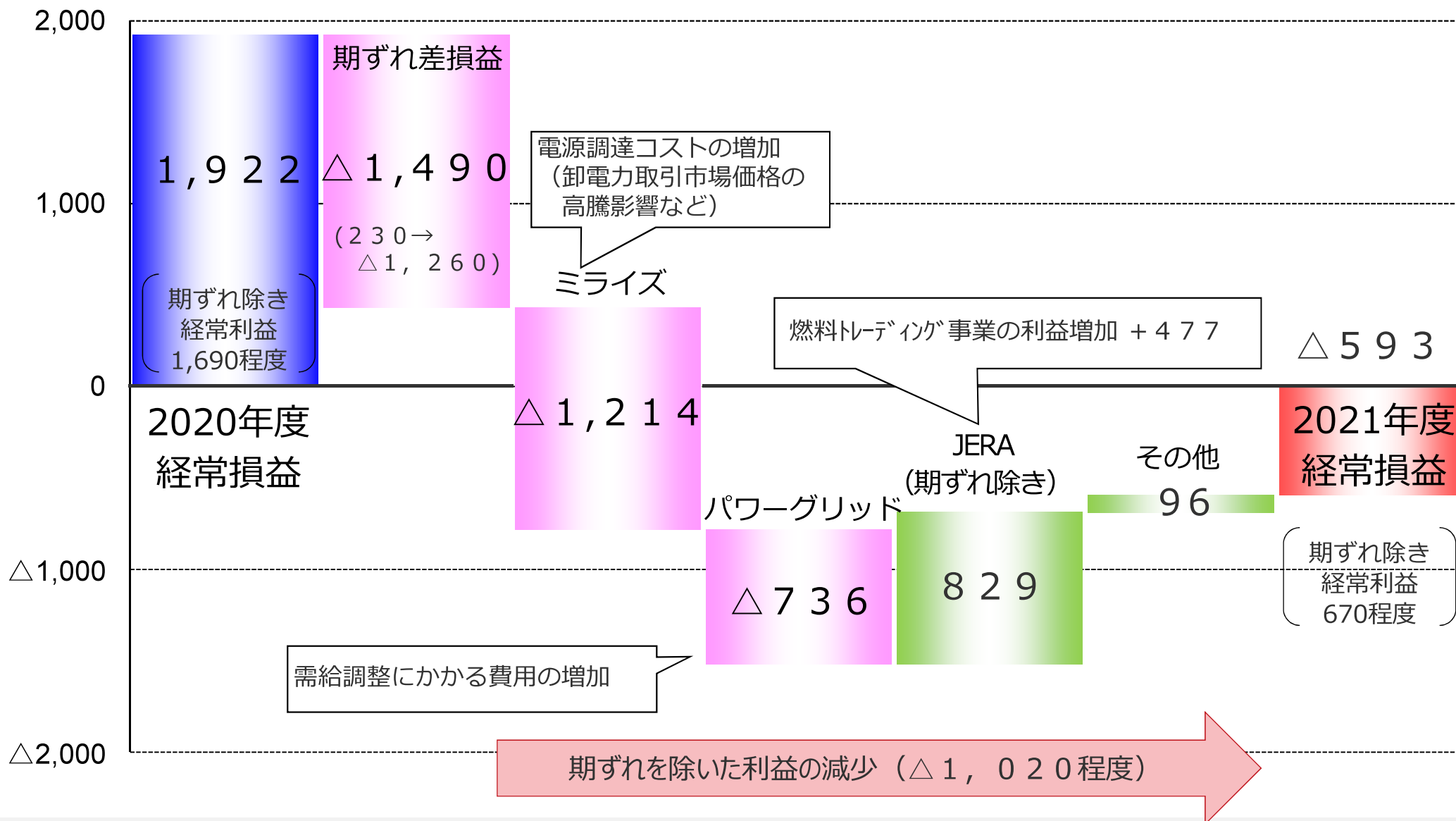
(単位：億円)



# 決算概要③

## 〈連結経常損益の変動要因〉 (2,515億円の減益)

(単位：億円)



# セグメント別決算概要①

## 【売上高】

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	20,281	24,182	△3,900	△16.1
パワーグリッド	8,995	8,428	567	6.7
その他 (※1)	8,317	7,305	1,012	13.9
調整額	△10,543	△10,562	18	△0.2
合計	27,051	29,354	△2,302	△7.8

## 【経常損益】

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△834	380	△1,214	—
パワーグリッド	△148	588	△736	—
J E R A (※2)	△3	656	△660	—
その他 (※1)	1,233	574	659	114.8
調整額	△840	△277	△563	202.6
合計	△593	1,922	△2,515	—

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

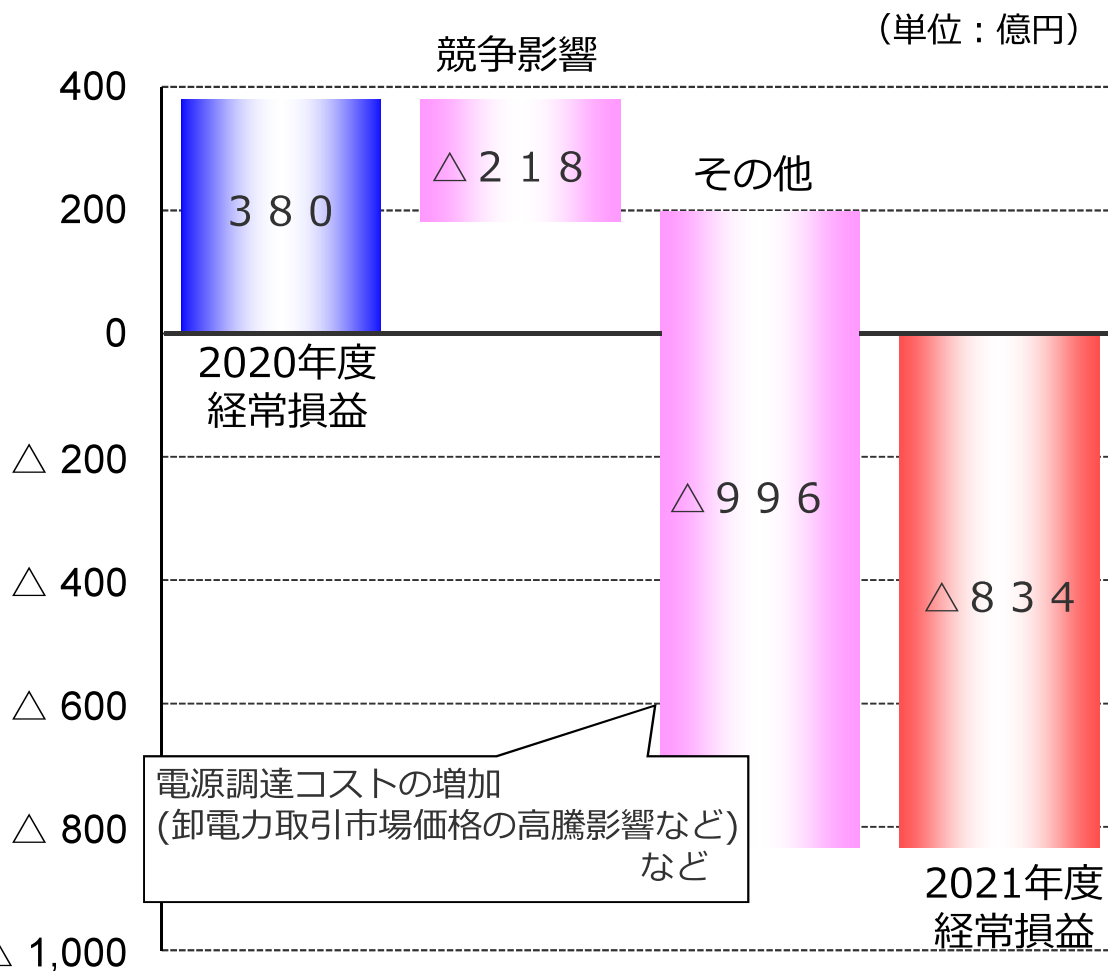
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

# セグメント別決算概要②：ミライズ

## 〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力取引市場価格の高騰による電源調達コストの増加などから、前期に比べ 1,214億円の減益



## (販売電力量)

(億kWh,%)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	326	339	△13	△3.8
高圧・特別高圧	763	769	△5	△0.7
合計	1,089	1,107	△18	△1.6

競争影響△45程度、気温・景気等+27程度

## [参考]

グループ合計の 販売電力量	1,178	1,171	7	0.6
他社販売電力量	111	80	30	37.9

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

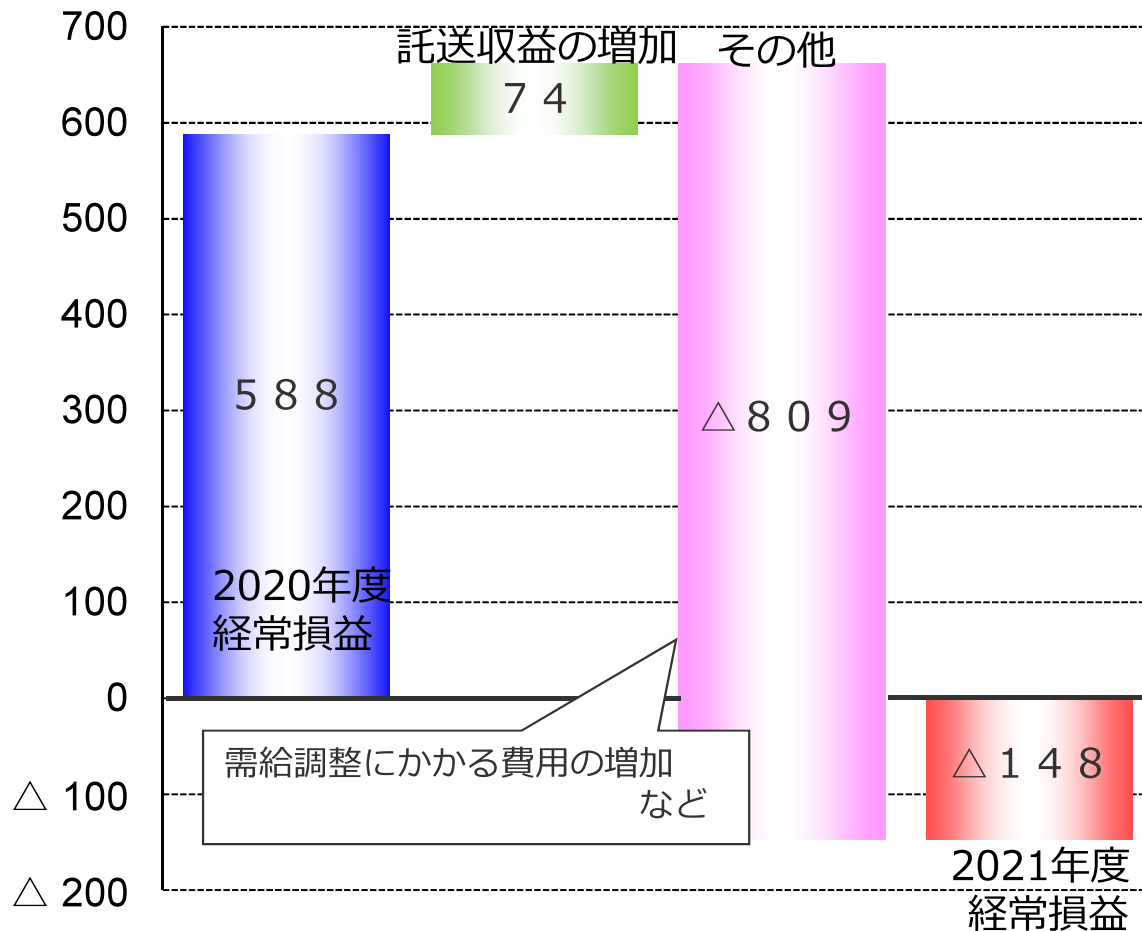


# セグメント別決算概要③：パワーグリッド

## 〈経常損益の変動要因〉

- 託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前期に比べ 736億円の減益

(単位：億円)



(エリア需要)

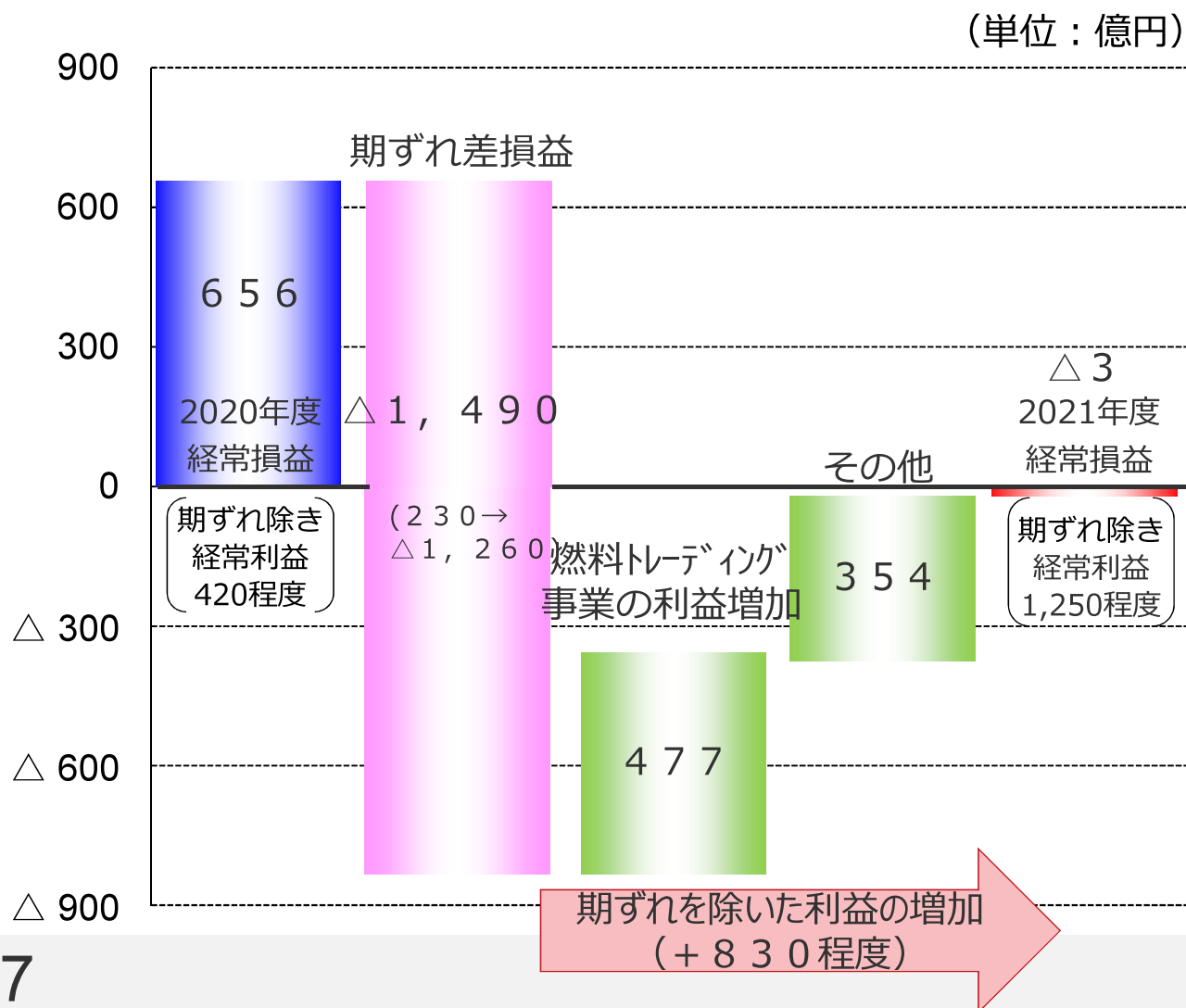
(億kWh,%)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	403	399	3	0.8
高圧・特高	872	839	33	3.9
合計	1,275	1,239	36	2.9

# セグメント別決算概要④：J E R A

## 〈経常損益の変動要因〉

- 燃料トレーディング事業の利益増加などはあったものの、期ずれが差益から差損に転じたことによる収支悪化により、前期に比べ 660億円の減益  
 (参考) 期ずれを除いた経常利益：1,250億円程度 (前期に比べ 830億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	77.1	43.4	33.7
為替レート(円/\$)	112.4	106.1	6.3

※2021年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減 (A-B)
連結純利益(億円)	246 (2,770)	1,578 (1,116)	△1,332 (1,654)

( ) 内は期ずれ除き連結純利益

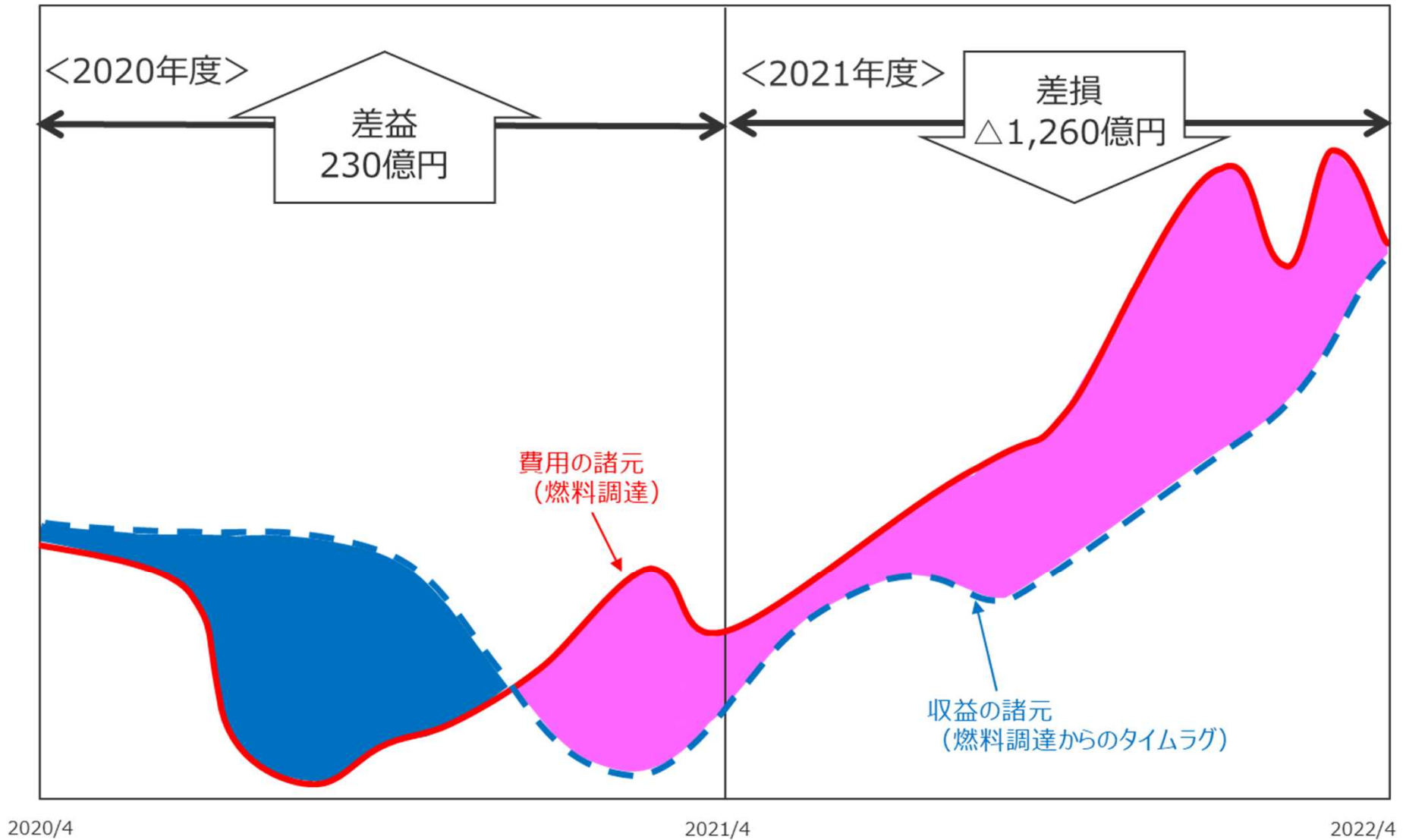
## 〈発電電力量〉（中部電力）

- 水力 前期並み
- 新エネルギー 前期並み

(億kWh,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	83 (98.1)	83 (99.6)	0 (△1.5)	0.6
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	△0	△9.2
合計	87	87	0	0.1

# (参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



- ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格の動向が現時点で不透明であり、当社グループの電力販売・調達などに与える影響を見通せない状況であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

# 株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

## 〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

## 〈当期(2021年度)の配当〉

- 当期の業績は、期ずれ差損益の悪化や卸電力市場価格の高騰に伴う電源調達コストの増加などから、親会社株主に帰属する当期純損益は損失となりましたが、2021年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき **25円**を予定しております。

	2021年度	2020年度
1株当たり 中間配当金	25 円	25 円
1株当たり 期末配当金	25 円	25 円
合 計	50 円	50 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	45.6%	30.4%

## 〈次期(2022年度)の配当〉

- 業績見通しは未定としておりますが、2022年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2021年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

## Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

---

# 連結収支比較表

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	27,051	29,354	△2,302	△7.8
持分法による投資利益	54	620	△566	△91.2
その他収益	171	85	85	99.8
営業外収益	225	706	△480	△68.0
経常収益	27,277	30,060	△2,782	△9.3
営業費用	27,589	27,897	△307	△1.1
営業外費用	280	241	39	16.4
経常費用	27,870	28,138	△267	△1.0
(営業損益)	(△538)	(1,456)	(△1,995)	(—)
経常損益	△593	1,922	△2,515	—
濁水準備引当金取崩し	203	0	202	大
特別損益	△55	—	△55	—
法人税等	△43	410	△454	—
非支配株主に帰属する当期純損益	28	40	△11	△28.3
親会社株主に帰属する当期純損益	△430	1,472	△1,902	—



# 連結財政状態の概要

(億円)

	2022/3末 (A)	2021/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	61,747	56,863	4,883
負債	40,514	35,826	4,687
純資産	21,232	21,036	195

<主な増減理由>

日本エスコン連結子会社化に伴う増加 など

	2022/3末 (A)	2021/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	32.7	35.7	△3.0
有利子負債残高	28,002	23,336	4,666
D/Eレシオ (倍)	1.4	1.1	0.3

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	216	3,841	△3,624
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△2,620	△2,158	△462
財務活動による キャッシュ・フロー ③	2,664	△1,411	4,075
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	262	273	△10

※連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	△2,403	1,683	△4,086
------------------------	--------	-------	--------

# 財務関連指標等

(%)

	2021年度	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	1.9	3.0以上
ROA	1.4	—
ROE	4.1	7.0程度

※ 期ずれ除きの数値

(億円)

	2022年度 見通し	2021年度	2022~25年度累計 中期経営計画公表
戦略的投資	1,000程度	800程度	4,500程度

## 本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。